

四 半 期 報 告 書

(第48期第3四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,041,679	13,507,314	16,728,891
経常利益 (千円)	1,605,940	1,995,152	2,208,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,132,175	1,456,994	1,984,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,300,959	1,397,776	2,181,946
純資産額 (千円)	14,352,557	16,358,261	15,233,543
総資産額 (千円)	22,436,240	24,491,069	23,492,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.88	55.19	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	66.5	64.7

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	20.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した豪州子会社Ortho Development Pty Ltd. を連結の範囲に含めておりますが、セグメントに与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は13,507百万円（前年同四半期比1,465百万円増、同12.2%増）、営業利益2,049百万円（前年同四半期比435百万円増、同27.0%増）、経常利益1,995百万円（前年同四半期比389百万円増、同24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,456百万円（前年同四半期比324百万円増、同28.7%増）となりました。

売上高は、日本国内において2019年4月に段階的な償還価格の引下げが行われましたが、人工関節分野、骨接合材料分野及び脊椎固定器具分野の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比10.2%増の8,057百万円と伸張しました。米国においても人工関節分野の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比17.1%増、円換算後は前年同四半期比15.3%増の5,449百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本国内において人工膝関節製品「BKS TriMaxPS」及び2019年9月から順次販売を開始した人工股関節新製品「Entrada ヒップ システム」の売上が順調に推移し、米国においても人工膝関節新製品「BKS Revision Tibial Cones」、「BKS Revision Sleeves」の売上が順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比11.4%増（日本国内5.2%増、米国15.6%増）の8,719百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「OM Femoral Nail システムⅢ（製品名：ASULOCK）」の売上が在庫不足を生じながらも堅調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比10.2%増の2,828百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比17.3%増（日本国内18.6%増、米国35.7%減）の1,650百万円と伸張しました。

売上原価率は、米国子会社の自社製造能力拡大や海外調達強化等による製造原価低減効果により、28.6%（前年同四半期は29.3%）に低下しました。

販売費及び一般管理費合計は、支払手数料、減価償却費の増加等により、前年同四半期比10.2%増の7,601百万円となりましたが、売上高販管費率は56.3%（前年同四半期は57.3%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、2,049百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

経常利益は、受取手数料8百万円など営業外収益を21百万円計上し、支払利息65百万円など営業外費用を75百万円計上した結果、1,995百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

特別損益は、第2四半期に米国販売先での預託在庫の損害に対する受取補償金103百万円を特別利益に、米国子会社での訴訟和解金33百万円を特別損失に計上しました。また、当第3四半期連結累計期間で医療工具などの固定資産除却損26百万円を特別損失に計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,456百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は8,059百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は862百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

②米国

売上高は7,933百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は1,109百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	8,057,745	110.2
	人工関節	3,289,965	105.2
	骨接合材料	2,828,349	110.2
	脊椎固定器具	1,630,003	118.6
	人工骨	183,370	117.2
	その他	126,056	143.2
	米国	5,449,568	115.3
	人工関節	5,429,108	115.6
	脊椎固定器具	20,460	64.3
合計		13,507,314	112.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ998百万円増加し、24,491百万円となりました。主な増加は、商品及び製品894百万円、工具、器具及び備品221百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、8,132百万円となりました。主な減少は、長期借入金377百万円で、主な増加は、繰延税金負債141百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,124百万円増加し、16,358百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1,218百万円で、主な減少は、為替換算調整勘定75百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は353百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,430,500	264,305	同上
単元未満株式	普通株式 30,480	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,305	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株(議決権の数596個)を含めております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,900	—	14,900	0.05
計	—	14,900	—	14,900	0.05

- (注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株(当第3四半期会計期間末は76,800株)は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,419	1,942,540
受取手形及び売掛金	※ 4,575,784	※ 4,507,621
商品及び製品	6,407,913	7,302,763
仕掛品	345,488	291,593
原材料及び貯蔵品	976,158	1,121,228
その他	246,228	198,439
貸倒引当金	△12,350	△12,085
流動資産合計	14,800,643	15,352,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	710,122	707,449
機械装置及び運搬具（純額）	239,205	316,902
工具、器具及び備品（純額）	4,376,662	4,597,997
土地	1,988,783	1,988,416
その他	47,385	50,958
有形固定資産合計	7,362,159	7,661,724
無形固定資産	182,268	293,829
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,101,717	1,133,589
その他	45,497	49,834
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	1,147,203	1,183,412
固定資産合計	8,691,631	9,138,966
資産合計	23,492,274	24,491,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,500	882,337
短期借入金	2,885,397	2,951,693
リース債務	30,621	32,115
未払法人税等	170,732	284,200
未払費用	407,923	473,958
未払金	288,503	412,297
割賦未払金	36,807	12,362
賞与引当金	176,991	44,311
役員賞与引当金	58,660	35,002
その他	24,147	81,082
流動負債合計	5,140,284	5,209,361
固定負債		
長期借入金	1,519,188	1,142,122
リース債務	96,117	78,665
退職給付に係る負債	1,008,861	1,060,665
役員株式給付引当金	42,334	51,486
資産除去債務	28,062	28,344
長期割賦未払金	3,097	—
長期預り金	6,500	6,500
繰延税金負債	414,285	555,663
固定負債合計	3,118,446	2,923,446
負債合計	8,258,731	8,132,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	9,378,741	10,597,586
自己株式	△76,268	△111,178
株主資本合計	14,891,431	16,075,366
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	23,141	5,111
為替換算調整勘定	458,457	382,793
退職給付に係る調整累計額	△184,229	△166,278
その他の包括利益累計額合計	297,369	221,626
非支配株主持分	44,742	61,268
純資産合計	15,233,543	16,358,261
負債純資産合計	23,492,274	24,491,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,041,679	13,507,314
売上原価	3,531,763	3,856,440
売上総利益	8,509,915	9,650,873
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	206,638	228,988
販売促進費	203,347	263,991
広告宣伝費	35,957	46,890
給料及び手当	2,158,760	2,240,778
退職給付費用	84,106	86,931
法定福利費	195,500	207,934
福利厚生費	126,057	141,784
貸倒引当金繰入額	△516	△264
旅費及び交通費	237,813	227,907
減価償却費	766,293	907,912
租税公課	92,125	94,800
研究開発費	324,239	353,350
支払手数料	1,571,066	1,804,842
その他	894,849	995,715
販売費及び一般管理費合計	6,896,239	7,601,565
営業利益	1,613,675	2,049,308
営業外収益		
受取利息	217	122
受取手数料	8,658	8,532
為替差益	75,289	3,246
その他	4,868	9,737
営業外収益合計	89,034	21,639
営業外費用		
支払利息	80,890	65,965
手形売却損	64	—
シンジケートローン手数料	9,465	4,425
その他	6,348	5,404
営業外費用合計	96,769	75,795
経常利益	1,605,940	1,995,152
特別利益		
受取補償金	—	103,127
特別利益合計	—	103,127
特別損失		
固定資産除却損	28,180	26,551
訴訟和解金	—	33,706
特別損失合計	28,180	60,257
税金等調整前四半期純利益	1,577,760	2,038,021
法人税、住民税及び事業税	377,635	449,724
法人税等調整額	60,061	113,491
法人税等合計	437,696	563,216
四半期純利益	1,140,063	1,474,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,887	17,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132,175	1,456,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,140,063	1,474,805
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8,688	△18,029
為替換算調整勘定	134,506	△76,949
退職給付に係る調整額	17,700	17,950
その他の包括利益合計	160,895	△77,029
四半期包括利益	1,300,959	1,397,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291,043	1,381,250
非支配株主に係る四半期包括利益	9,916	16,525

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した豪州子会社Ortho Development Pty Ltd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	59,238千円	45,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	848,855千円	1,007,597千円
のれんの償却額	3,609千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,687	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238,148	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,314,081	4,727,598	12,041,679	—	12,041,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,426,673	2,426,673	△2,426,673	—
計	7,314,081	7,154,271	14,468,352	△2,426,673	12,041,679
セグメント利益	844,929	742,263	1,587,192	26,482	1,613,675

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去26,482千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,057,745	5,449,568	13,507,314	—	13,507,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,757	2,483,654	2,485,411	△2,485,411	—
計	8,059,503	7,933,223	15,992,726	△2,485,411	13,507,314
セグメント利益	862,434	1,109,450	1,971,885	77,423	2,049,308

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去77,423千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円88銭	55円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,132,175	1,456,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,132,175	1,456,994
普通株式の期中平均株式数(株)	26,401,353	26,397,851

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 59,627株、当第3四半期連結累計期間 63,067株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第48期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。